

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年4月27日

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 和 弘

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市朝日町一丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)25-7326

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩井 孝 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座七丁目11番15号

【電話番号】 東京(03)3571-6211

【事務連絡者氏名】 東日本支社営業管理室総務課長 久保 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1【提出理由】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 関係会社株式評価損の計上

#### 1. 当該事象の発生年月日

2023年4月27日

#### 2. 当該事象の内容

当社が保有する欧州の関係会社株式について、当該関係会社の業績、財政状態から判断し、関係会社株式評価損を計上することといたしました。

#### 3. 当該事象の損益に与える影響

当該事象により、2023年3月期の個別決算において、関係会社株式評価損42,210百万円を特別損失に計上いたしました。なお、当該欧州関係会社は連結子会社であるため、連結決算に与える影響はありません。

### (2) 移転価格税制調整金の計上

#### 1. 当該事象の発生年月日

2023年4月27日

#### 2. 当該事象の内容

当社は、米国子会社との取引における移転価格について、日本及び米国の税務当局に対して、独立企業間価格の算定方法等に関する事前確認(APA : Advance Pricing Arrangement)を申請しておりましたが、このたび、両国税務当局間での相互協議の合意が成立した旨の通知を受領する見込みとなりました。この合意成立時に当社から米国子会社へ支払うことになる過年度の移転価格税制調整金を特別損失に計上することといたしました。

#### 3. 当該事象の損益に与える影響

当該事象により、2023年3月期の個別決算において、移転価格税制調整金25,458百万円を特別損失に計上いたしました。なお、当該米国子会社は連結子会社であるため、連結決算における税引前利益に与える影響はありませんが、両国間での税率差異により、2023年3月期の連結決算において約7,400百万円の法人所得税費用が減少しております。